

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	担い手育成・支援対策事業	NO.	126
担当所属	農林振興課	関連所属	農業委員会

【事業内容】

事業内容	農業関係機関や集落等と調整し、農地中間管理事業の活用による農地集積の促進や「人・農地プラン」の作成を支援し、地域・集落単位による経営体や認定農業者などの担い手を育成します。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	認定農業者の認定・更新 人・農地プラン作成推進 農地利用集積の促進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 人・農地プラン作成推進 農地利用集積の促進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 人・農地プラン作成推進 農地利用集積の促進 耕作放棄地対策
事業実績	認定農業者数（累計） 177人 人・農地プラン作成件数 6件 耕作放棄地解消面積 556 a	認定農業者数（累計） 195人 人・農地プラン作成件数 6件 耕作放棄地解消面積 556 a	認定農業者数（累計） 213人 人・農地プラン作成件数 7件 耕作放棄地解消面積 556 a

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	6,901	6,901	6,901	20,703
	一般財源	2,544	2,544	2,544	7,632
	特定財源	4,357	4,357	4,357	13,071
実績	事業費	6,770	4,490	1,938	13,198
	一般財源	3,740	3,198	1,142	8,080
	特定財源	3,030	1,292	796	5,118

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 認定農業者数	人	159	計画	161	163	165	① 人・農地プラン作成に係る集落説明会等回数	件	4	計画	4	4	4
			実績	177	195	213				実績	4	4	2
② 人・農地プラン作成件数	件	6 (累計)	計画	7	7	8	②			計画			
			実績	6	6	7				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	人・農地プラン作成件数は計画値を下回ったが、令和元年度からの国の方針である人・農地プランの実質化に向けた見直しの協議を実施し、3地区において人・農地プランを見直した。 担い手が減少、高齢化していく中で、規模拡大し、営農していく就農者や集落営農を行う地域を増やしていくことが必要である。
R 3年度	A	継続	人・農地プラン作成件数は計画値を下回ったが、国の方針である人・農地プランの実質化に向けた見直しの協議を実施し、2地区において見直しを行った。 担い手が減少、高齢化していく中で、農業者以外の者を含めた話し合いでプランを作成することは、地域の農地を守っていくために重要であることから、継続していく。
R 4年度	A	継続	人・農地プラン作成件数は計画値を下回ったが、人・農地プランの実質化に向けた協議を実施し、1地区において実質化を行った。 担い手が減少、高齢化していく中で、担い手に農地を集積し、効率化を図る必要があることから、農業者以外の者を含めた話し合いでプランを作成し、地域の農地を守るため継続していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	新規就農者支援対策事業	NO.	127
担当所属	農林振興課	関連所属	農業委員会

【事業内容】

事業内容	新規就農者が早期に安定した農業経営が行えるよう、県やJAなど農業関係機関と連携し、栽培技術の習得、農地の確保、機械・施設導入の経費等について支援します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	新規就農者向け補助金による支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談 就農希望者への農地情報の提供	新規就農者向け補助金による支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談 就農希望者への農地情報の提供	新規就農者向け補助金による支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談 就農希望者への農地情報の提供
事業実績	新規就農者数 1名 育成セミナー・農業大学校受講者数 4名	新規就農者数 2名 育成セミナー・農業大学校受講者数 4名	新規就農者数 4名 育成セミナー・農業大学校受講者数 3名

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	2,020	2,020	2,020	6,060
	一般財源	520	520	520	1,560
	特定財源	1,500	1,500	1,500	4,500
実績	事業費	1,740	1,365	1,946	5,051
	一般財源	240	240	446	926
	特定財源	1,500	1,125	1,500	4,125

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 新規就農者数	人(年)	16.0	計画実績	2	2	2	① 制度の周知の実施回数	回	1.0	計画実績	1	1	1
				1	2	4					1	1	1
② 育成セミナー・農業大学校受講者数	人	2.0	計画実績	2	2	2	②			計画実績			
				4	4	3							
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	新規就農者相談件数が4件あり、そのうち1名が新規に就農した。また、4名が育成セミナー・農業大学校を受講し、新規就農者の育成を支援した。 今後も県、農業協同組合などの関係機関と連携し、情報共有を図り、新規就農者を増加させる。
R3年度	A	継続	新規就農者相談件数は8件あり、就農した者は2名であった。また、4名が育成セミナー・農業大学校を受講し、新規就農者の育成を支援した。 今後も、県やJAきみつ等の関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制の構築や新規就農者を募る仕組みづくりについて取り組むとともに、知識の習得や技術の向上等新規就農者のスキルアップに繋がるような新たな支援策について、検討していく必要がある。
R4年度	A	継続	新規就農者相談件数は25件あり、就農した者は4名であった。また、3名が育成セミナー・農業大学校を受講し、新規就農者の育成を支援した。 県やJAきみつ等の関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制、新規就農者を募る仕組みづくりについて取り組むとともに、知識の習得や技術の向上等新規就農者のスキルアップ及び経営安定を支援し、新規就農者の確保、増加を図っていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ期地区）	NO.	128
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業経営の合理化を図るため、ほ場の区画形質の改善や乾田化、農道整備、用排水整備等、生産性の高いほ場整備を行うとともに、担い手の育成や農地の集積を促進します。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	県営工事負担金（換地業務、事業完了）	県営工事負担金（付帯工事、換地業務）	
事業実績	県営工事負担金（付帯工事、換地業務）	県営工事負担金（付帯工事、換地業務）	県営工事負担金（付帯工事、換地業務）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	3,132	0	0	3,132
	一般財源	3,132	0	0	3,132
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	933	2,241	466	3,640
	一般財源	933	2,241	466	3,640
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 利用集積面積	ha	28.7	計画	28.7			① 市負担金交付率	%	0.0	計画	100		
			実績	28.7	30	30				実績	82	86	90
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	付帯工事と換地業務に対して負担金を支出した。 県事業に遅延が生じ、令和4年度の事業完了見込みとなった。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R 3年度	A	継続	利用集積面積については、農用地流動化計画どおり換地業務が行われた。 付帯工事と換地業務に対して負担金を支出した。 県事業に遅延が生じ、令和5年度の事業完了見込みとなった。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R 4年度	A	継続	換地業務、畦畔補強工など付帯工事に対して負担金を支出した。 県事業に遅延が生じ、令和6年度の事業完了見込みとなった。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）	NO.	129
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業経営の合理化を図るため、ほ場の区画形質の改善や乾田化、農道整備、用排水整備等、生産性の高いほ場整備を行うとともに、担い手の育成や農地の集積を促進します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	県営工事負担金（区画整理11.7ha、暗渠排水工67.4ha）	県営工事負担金（換地業務）	県営工事負担金（換地業務、事業完了）
事業実績	県営工事負担金（暗渠排水工7.9ha、揚水機場整備1箇所） 付帯工事一式	県営工事負担金 （幹線道路築造工事、付帯工事一式、換地検討業務一式）	県営工事負担金 （付帯工事一式、換地業務一式） 促進計画変更作成業務一式

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	22,050	10,185	3,150	35,385
	一般財源	3,308	1,528	3,150	7,985
	特定財源	18,743	8,657	0	27,400
実績	事業費	22,336	11,168	7,369	40,873
	一般財源	9,436	11,168	6,679	27,283
	特定財源	12,900	0	690	13,590

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 利用集積面積	ha	32	計画	38.7	45	52	① 市負担金交付率	%		計画	62	91	100
			実績	36.4	59.5	59.5				実績	62	90	92
②			計画				②						
③			計画				③						
			実績										

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	暗渠排水工と揚水機場整備、付帯工事について負担金を支出した。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R3年度	A	継続	幹線道路築造工事、付帯工事一式、換地業務について負担金を支出した。 県事業に遅延が生じ、令和5年度の事業完了見込みとなった。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R4年度	A	継続	付帯工事一式、換地業務について負担金を支出及び事業開始前に作成した促進計画書を現状値に修正するため、促進計画変更作成業務を実施した。 県事業に遅延が生じ、令和5年度の事業完了見込みとなった。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	土地改良推進事業	NO.	130
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化やパイプライン化・ICT化等の整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、高収益作物の導入、水利用の効率化・水管理の省力化等を推進します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	大鳥居地区 ・施設設計、事業計画概要書作成、促進計画作成 新規地区説明会等	大鳥居地区 ・事業計画概要書作成 新規地区説明会等	大鳥居地区 ・事業計画書作成 新規地区説明会等
事業実績	大鳥居地区 ・基本計画検討業務（施設設計、事業計画概要書作成、促進計画作成） ・換地等調整業務 新規地区説明会等	大鳥居地区 ・基本計画促進計画書作成業務 新規地区説明会等	大鳥居地区 ・登記簿等再照合及び同意書作成業務 新規地区説明会等

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	12,586	3,782	1,282	17,650
	一般財源	12,586	3,782	1,282	17,650
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	9,010	12,371	562	21,943
	一般財源	9,010	12,371	562	21,943
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 事業着手地区数	地区	0	計画	0	0	0	① 新規地区説明会等	回	3	計画	4	4	4
			実績	0	0	0				実績	5	5	4
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	大鳥居地区の基本計画検討業務を実施するとともに、新規地区説明会等を5回実施し、計画値を上回った。本事業は、生産性の高いほ場整備を行い、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化が図れ、農業振興につながる。
R 3年度	A	継続	大鳥居地区の基本計画促進計画書作成業務を実施するとともに、新規地区説明会等を5回実施し、計画値を上回った。本事業は、生産性の高いほ場整備を行い、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化が図れ、農業振興につながる。
R 4年度	A	継続	大鳥居地区の登記簿等再照合及び同意書作成業務を実施するとともに、新規地区説明会等を4回実施した。本事業は、生産性の高いほ場整備を行い、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化が図れ、農業振興につながる。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	農地農村環境保全事業	NO.	131
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観の形成等の地域資源の適切な保全管理を推進します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動
事業実績	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動 広域活動組織の設立	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動 広域活動組織の運営指導	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動 広域活動組織の運営指導

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	80,570	71,729	80,948	233,247
	一般財源	20,050	17,839	20,144	58,033
	特定財源	60,520	53,890	60,804	175,214
実績	事業費	75,250	75,512	79,610	230,372
	一般財源	18,710	18,775	19,800	57,285
	特定財源	56,540	56,737	59,810	173,087

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 農道舗装延長	km	0.2	計画	0.9	1.4	1.9	① 多面的機能支払事業活動面積	ha	949.5	計画	1,000	1,025	1,050
			実績	1.1	2.0	2.9				実績	1,051	1,077	1,112
② 排水路整備延長	km	0.2	計画	0.4	0.8	1.2	② 広報等での啓発	回	0	計画	2	2	2
			実績	0.4	0.8	1.2				実績	2	2	2
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	市内の活動組織全17地区中11地区と新規1地区にて広域活動組織を結成、未着手の1地区への啓発活動を行った。 今後、担い手への集積が進むと、耕作者自身が農用地、水路、農道等の維持管理を行うことが困難になるため、地域住民で組織し地域資源を保全管理するシステムが必須となることから、地域資源の適切な保全管理の推進に有効な事業である。
R3年度	A	継続	令和2年度に市内の活動組織12地区で結成された広域活動組織に新規1地区の参加、及び未着手の3地区への啓発活動を行った。 今後、担い手への集積が進むと、耕作者自身が農用地、水路、農道等の維持管理を行うことが困難になるため、地域住民で組織し地域資源を保全管理するシステムが必須となることから、地域資源の適切な保全管理の推進に有効な事業である。
R4年度	A	継続	広域活動組織に新規2地区が参加し市内21団体中15団体が所属することとなった。 また、未着手の2地区に対し事業説明を行い、活動組織設立を推進した。 今後、担い手への集積が進むと、耕作者自身が農用地、水路、農道等の維持管理を行うことが困難になるため、地域住民で組織し地域資源を保全管理するシステムが必須となることから、地域資源の適切な保全管理の推進に有効な事業である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	NO.	132
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	国等補助事業を活用し、イノシシ・アライグマ等の有害鳥獣の駆除を実施するほか、防護柵等を設置し、農作物被害の防止及び抑制を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助 有害鳥獣に関する講習会	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助 有害鳥獣に関する講習会	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助 有害鳥獣に関する講習会
事業実績	有害鳥獣駆除数（イノシシ） 509頭 有害鳥獣講習会（市民向け） 1回 有害鳥獣講習会（地区等） 4回 【国庫事業】 侵入防止柵 2地区（金網柵：3,077m） 【市単事業】 侵入防止柵 76件（金網柵：120m／電気柵：17,664m）	有害鳥獣駆除数（イノシシ） 386頭 有害鳥獣講習会（市民向け） 1回 有害鳥獣講習会（地区等） 6回 【国庫事業】 侵入防止柵 1地区（金網柵：890m） 【市単事業】 侵入防止柵 63件（金網柵：400m／ワイヤーメッシュ：1,207m／電気柵：14,253m）	有害鳥獣駆除数（イノシシ） 526頭 有害鳥獣講習会（地区等） 6回 【国庫事業】 侵入防止柵 なし 【市単事業】 侵入防止柵 54件（金網柵：0m／ワイヤーメッシュ：438m／電気柵：15,299m）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	23,899	23,899	23,899	71,697
	一般財源	10,612	10,612	10,612	31,836
	特定財源	13,287	13,287	13,287	39,861
実績	事業費	24,252	18,253	18,480	60,985
	一般財源	11,754	10,807	8,874	31,435
	特定財源	12,498	7,446	9,606	29,550

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
①			計画			①	有害鳥獣防護柵設置距離数	m	7,910m	計画	7,000	7,000	7,000
			実績							実績	20,861	16,750	15,737
②			計画			②				計画			
			実績							実績			
③			計画			③				計画			
			実績							実績			

【評価】

評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A 継続	木更津猟友会や地域ぐるみでの有害捕獲を実施した地区による有害鳥獣駆除及び計画値を大幅に上回る防護柵の設置により、農作物被害の防止及び抑制を図ることができた。 今後も駆除と防除の両輪で事業を進めることにより、農作物被害の減少を図る。
R 3年度	A 継続	木更津猟友会や地域ぐるみでの有害捕獲を実施した地区による有害鳥獣駆除及び計画値を大幅に上回る防護柵の設置により、農作物被害の防止及び抑制を図ることができた。 今後も駆除と防除の両輪で事業を進めながら、地域ぐるみでの有害捕獲を実施する地区を増やししながら、農作物被害の減少を図る。
R 4年度	A 継続	木更津猟友会や地域ぐるみでの有害捕獲を実施した地区による有害鳥獣駆除及び防護柵の設置により、農作物被害の防止及び抑制を図ることができた。また、地域ぐるみでの有害捕獲を実施する地区が1地区新規に対策会が設立され、計2地区が捕獲、駆除を行っている。 継続して駆除と防除の両輪で事業を進め、農作物被害の減少を図る。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	農畜産物の魅力向上事業	NO.	133
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに対応できるよう、環境にやさしい農産物の普及拡大を推進します。 また、自ら加工・販売を行う6次産業化に取り組む農業者へ、補助事業等を活用した支援を行うとともに、商業者と連携した市内産農産物の活用や販路拡大を促進します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修・試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介・加工品の販売促進 既存レストラン等へ地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修・試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介・加工品の販売促進 既存レストラン等へ地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修・試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介・加工品の販売促進 既存レストラン等へ地元食材の活用を呼び掛け
事業実績	JLPGAアースモンダ ミニカップ 副賞として袖ヶ浦産新米を提供 ゆりの里での袖ヶ浦産新米や自然薯のPR販売 6次産業化の取り組み1件の支援	JLPGAアースモンダ ミニカップ 副賞として袖ヶ浦産新米を提供 ゆりの里での袖ヶ浦産新米や自然薯のPR販売	JLPGAアースモンダ ミニカップ 副賞として袖ヶ浦産新米を提供 ゆりの里での袖ヶ浦産新米や自然薯のPR販売 6次産業化の取り組み1件の支援 燃油・物価高騰にかかる子育て世帯支援事業 お米配布5,410件 消費拡大支援事業の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	778	778	1,278	2,834
	一般財源	778	778	1,278	2,834
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	146	43	21,147	21,336
	一般財源	146	43	8,147	8,336
	特定財源	0	0	13,000	13,000

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① ちばエコ農産物の認証数	件	53	計画	57	61	65	① イベント等でのPR活動	回	3	計画	3	3	3
			実績	43	32	21				実績	6	6	6
② 6次産業化取組支援	件	5	計画	6	6	7	② 農業者団体の会議等で事業の紹介	回	5	計画	5	5	5
			実績	7	7	8				実績	0	1	5
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、農業者団体の会議は中止を余儀なくされ、各種イベントも中止、縮小されたが、予防対策を行い可能な範囲でPRを実施した。また、6次産業化に取り組む農業者へ補助事業の活用による資機材導入を積極的に支援した。 コロナ禍においてイベントが中止、縮小される中でのPR方法など模索していく必要がある。
R3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、農業者団体の会議や、各種イベントも中止、縮小されたが、予防対策を行い可能な範囲でPRを実施した。また、6次産業化に取り組む農業者を募ったが事業希望者はなかった。引き続き6次産業化に興味を持つ農業者の掘り起こしを行い製品の増加につなげる。
R4年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により前年度まで中止されていた、農業者団体の対面での会議・イベント等が再開され、予防対策を行い可能な範囲でPRを実施した。また、6次産業化に取り組む農業者へ機械の導入を支援することで計画値を達成することができた。 ちばエコ農産物の認証数の減少が目立つため、生産者に対し、栽培による環境負荷の低減や質の高さと安全性を求める消費者からの高い評価など、ちばエコ農産物の栽培に魅力を感じる情報を発信し、認証数の増加を目指す。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	体験農園支援事業	NO.	134
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	体験農園を開設する農業者に対し、利用者募集の支援や補助金の交付により開設支援を行い、体験農園の開設を推進し安定した農業経営を確立するとともに、市民等への農業体験機会の拡大を図ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設に興味を持つ農業者へのフォローアップ	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設に興味を持つ農業者へのフォローアップ	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設に興味を持つ農業者へのフォローアップ
事業実績	HPでの体験農園支援事業の案内 広報にて市民農園の利用者募集を掲載し 利用促進を図った	HPでの体験農園支援事業の案内 農業者が集う会議で支援事業の説明 広報にて市民農園の利用者募集を掲載し 利用促進を図った	HPでの体験農園支援事業の案内 農業者が集う会議で支援事業の説明 広報にて市民農園の利用者募集を掲載し 利用促進を図った ブルーベリー、ストックの収穫体験施設の ソフト事業1件支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	540	560	60	1,160
	一般財源	540	560	60	1,160
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	309	174	483
	一般財源	0	309	174	483
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 収穫体験実施農園数	件	20	計画	21	21	22	① イベント等でのPR活動	回	3	計画	3	3	3
			実績	21	24	24				実績	3	3	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	収穫体験農園数とイベント等でのPR活動の指標はともに計画値を達成し、市民等へ農業体験の拡大を図ることができた。 引き続き、補助事業の活用を促進し、市内での収穫体験が可能な施設を増やし農業とふれあう機会の拡大を図る。
R3年度	A	継続	担い手不足により収穫体験施設1件が閉鎖したが、体験農園支援事業、「輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業」を活用し、3件収穫体験が可能な施設の整備を支援した。 引き続き、補助事業の活用を促進し、市内での収穫体験が可能な施設を増やし農業とふれあう機会の拡大を図る。
R4年度	A	継続	収穫体験農園数とイベント等でのPR活動の指標はともに計画値を達成し、市民等へ農業体験の拡大を図ることができた。 引き続き、補助事業の活用を促進し、市内での収穫体験が可能な施設を増やし農業とふれあう機会の拡大を図る。併せて、体験農園を通して市民の方々へ農業の魅力について発信していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	観光・直売型農業推進事業	NO.	135
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生産者と消費者の交流を促進するとともに、農畜産物直売所「ゆりの里」を拠点とした食育活動と地産地消を促進します。また、農業の活性化を図るため、生産組織の育成を支援し、計画栽培、出荷による安定経営を支援します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携
事業実績	近隣の幼稚園や小学生を対象としたさつま芋収穫体験や落花生収穫体験の開催 ゆりの里での袖ヶ浦産農畜産物のPR販売（新米、自然薯、いちご等）	近隣の幼稚園や小学生を対象としたさつま芋の定植、収穫体験や、ゆりの里出荷者の協力により玉ネギ、とうもろこし、枝豆、落花生など旬の収穫体験を実施。 袖ヶ浦駅北口市街地での袖ヶ浦産農畜産物のPR販売（とうもろこし、新米他） ゆりの里での袖ヶ浦産農畜産物PR販売（新米、自然薯、いちご他）	近隣の幼稚園や小学生を対象としたさつま芋の定植、収穫体験や、ゆりの里出荷者の協力により玉ネギ、とうもろこし、枝豆、落花生など旬の収穫体験を実施。 海ほたるでの袖ヶ浦産農畜産物のPR販売 ゆりの里での袖ヶ浦産農畜産物PR販売（新米、自然薯、いちご他）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	611	811	911	2,333
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	611	811	911	2,333
実績	事業費	784	175	607	1,566
	一般財源	0	0	536	536
	特定財源	784	175	71	1,030

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① ゆりの里売上額	百万円	548.5	計画	549.5	550.0	550.5	①			計画			
			実績	534.1	549.1	564.7				実績			
② ゆりの里レジ通過者	千人	312.7	計画	315.7	317.2	318.7	②			計画			
			実績	296.0	304.9	304.4				実績			
③ ゆりの里売上額のうち市内出荷者の売上割合	%	52.5	計画	53.1	53.4	53.7	③			計画			
			実績	54.2	55.5	56.6				実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染の影響により、定例のイベントの縮小を余儀なくされたが、予防対策を講じながら例年並みの集客数、売上げを維持した。 コロナ禍において、集客イベントの開催が中止、縮小していくなか、今後も見据えて販売方法の多様化を模索し、売上の向上や来客者の増加を図っていく必要がある。
R 3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染の影響により、定例のイベントの縮小を余儀なくされたが、予防対策を講じながら計画値に近い売上額と集客数の実績となった。 また、コロナ禍や台風被害で店舗販売ができない場合なども想定し、新たな販売方法として、袖ヶ浦駅北口のドラッグストアにて出張販売を2回実施した。 今後も継続して、魅力ある市内産農産物をPRしていく。
R 4年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じながら、定例イベント等を行い、賑わいのある運営を行うことができた。集客数は伸び悩んでいるものの、客単価が上がっているため、販売方法などを工夫しながら、計画値を達成できるように取り組んでいく。 また、海ほたるにおいて、市外へ向けて市長・JAきみつの組合長がトップセールスを行うことでPRを行った。 今後も継続して、魅力ある市内産農産物を市内及び市外に向けてPRしていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	田園空間施設維持管理事業	NO.	136
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するとともに、農業体験の場を提供するひらおかの里農村公園等田園空間施設の維持管理を行います。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	田んぼの学校 収穫体験・宿泊体験 地元農産物直売等 ひらおかの里農村公園の更なる活用に向けた総合的な検討	田んぼの学校 収穫体験・宿泊体験 地元農産物直売 田園空間歴史散歩 ひらおかの里農村公園の更なる活用に向けた総合的な検討	田んぼの学校 収穫体験・宿泊体験 地元農産物直売 田園空間歴史散歩 ひらおかの里農村公園の更なる活用手法の実施
事業実績	田んぼの学校 収穫体験、地元農産物直売等 ひらおかの里農村公園の更なる活用に向けた総合的な検討	田んぼの学校 収穫体験、地元農産物直売等 ひらおかの里農村公園の更なる活用に向けた総合的な検討	田んぼの学校 収穫体験、地元農産物直売等 ひらおかの里農村公園の更なる活用に向けた総合的な検討

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	12,824	15,015	15,015	42,854
	一般財源	12,288	14,479	14,479	41,246
	特定財源	536	536	536	1,608
実績	事業費	12,534	13,520	13,342	39,396
	一般財源	12,073	13,067	12,896	38,036
	特定財源	461	453	446	1,360

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① ひらおかの里農村公園来園者数	千人	11.1	計画	11.4	11.7	12.0	① イベント開催回数	回	81.0	計画	83.0	85.0	87.0
			実績	7.1	12.1	12.3				実績	30.0	37.0	94.0
②			計画				②						
③			計画				③						

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により閉園したことから、来園者数及びイベント開催数が計画値を下回った。広報で募集した市民や市内小学生、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行っており、公募家族には一部負担を求めているものの、一般来園者に公共事業による無償のサービスを提供できる。また、管理組合員によるイベント開催は、外部委託による運営と比較して安価であり、本事業は農業体験機会の確保に寄与している。今後、新型コロナウイルス感染症への感染対策を講じたイベントの開催や来園者への対応を検討する。
R 3年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症による影響により閉園した日もあったが、市政施行30周年記念イベント等があったことから来園者数は計画値を上回ることができた。広報で募集した市民や市内小学生、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行っており、公募家族には一部負担を求めているものの、一般来園者に公共事業による無償のサービスを提供できる。また、管理組合員によるイベント開催は、外部委託による運営と比較して安価であり、本事業は農業体験機会の確保に寄与している。今後も、新型コロナウイルス感染症への感染対策を講じたイベントの開催や来園者への対応を検討する。
R 4年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症によるイベントの自粛が緩和されてきたことなどから、来園者数は計画値を上回ることができた。広報で募集した市民や市内小学生、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行っており、公募家族には一部負担を求めているものの、一般来園者に公共事業による無償のサービスを提供できる。また、管理組合員によるイベント開催は、外部委託による運営と比較して安価であり、本事業は農業体験機会の確保に寄与している。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	森林経営管理事業	NO.	137
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	経営管理が行われていない森林について、市が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	事業計画策定、意向調査等	意向調査等、森林経営管理実施	意向調査等、森林経営管理実施
事業実績	事業計画策定、意向調査（林地区 約43ha）	事業計画策定、意向調査（林地区 約181ha）	意向調査（高谷、川原井地区 約381ha） 災害に強い森づくり事業（大竹地区、0.4ha）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	5,791	4,062	4,062	13,915
	一般財源	6	6	6	18
	特定財源	5,785	4,056	4,056	13,897
実績	事業費	5,785	3,251	8,092	17,128
	一般財源	5,785	3,251	5,509	14,545
	特定財源	0	0	2,583	2,583

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 林業経営者への再委託	ha	0	計画実績	0	10	20	① 意向調査の実施	ha	0	計画実績	20	50	80
				0	0	0					43	181	381
② 市が行う森林整備	ha	0	計画実績	0	10	20	②			計画実績			
				0	0	0							
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	今年度より、森林所有者への意向調査を実施した。今後、調査範囲を拡大し、森林所有者の意向を把握することにより、森林経営の効率化及び森林の管理の適正化を図る必要がある。
R3年度	A	継続	森林所有者への意向調査の実施、及び森林経営管理計画書等業務委託を発注した。今後も、調査範囲を拡大し、森林所有者の意向を把握することにより、森林経営の効率化及び森林の管理の適正化を図る必要がある。林業経営者への再委託・市が行う森林整備については、令和2年度の意向調査において、効果的な施策箇所がなかった。引き続き施策箇所について、実施に向けた検討を行う必要がある。
R4年度	A	継続	森林所有者の経営管理に対する意向調査を実施し、事業対象地の意向内容を全体的に把握するため、調査委託を優先的に取組んだことから、調査実績は、大きく計画値を上回った。その反面、経営管理権の取得及び市町村森林経営管理事業は、後送りとなり、また今までの意向調査を活かし施策箇所の検討に時間を要したことも含め、成果に至らなかった。 そのほか、風倒被害を受けた重要インフラ施設に隣接する森林の整備を県補助事業の「災害に強い森づくり事業」を活用し、森林災害未然防止対策を行った。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	商店街魅力向上事業	NO.	138
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	商店街の環境整備やイベント等の活動を支援することにより魅力向上を図るとともに、持続可能な商店街づくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、まちゼミ事業） 商店街が行う市民交流活動への支援 電子決済対応への支援	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、メイクアウト事業） 商店街が行う市民交流活動への支援 電子決済対応への支援	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、まちゼミ事業） 商店街が行う市民交流活動への支援 電子決済対応への支援
事業実績	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、メイクアウト支援事業） 電子決済対応への支援	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、メイクアウト事業）	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業） 商店街が行う市民交流活動への支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	2,560	2,354	2,354	7,268
	一般財源	2,560	2,354	2,354	7,268
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	970	1,027	1,398	3,395
	一般財源	970	1,027	1,398	3,395
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 商店会加盟店舗数	店	124 (H30)	計画	124	124	124	① イベント助成件数（年間）	回	4 (H30)	計画	4	4	4
			実績	119	108	106				実績	0	0	1
② 一店逸品・まちゼミ集客数（年間）	人	90 (H30)	計画	90	92	94	② イベント実施・参加回数（年間）	回	4 (H30)	計画	4	4	4
			実績	0	0	0				実績	0	0	1
③ 一店逸品・まちゼミ参加店舗数（年間）	店	28 (H30)	計画	28	29	30	③			計画			
			実績	22	16	12				実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、一店逸品事業のうちのお店巡りツアーや、まちゼミが開催できず、参加店や客を募ることができなかった。また、商店会が行う平川公民館、平岡公民館まつりや昭和サマーフェスティバルといったその他のイベントも中止となったが、新型コロナウイルス感染症の状況を見据え、感染対策を行ったうえで実施される事業への支援等、商店街の魅力向上を図るため、今後も支援を行っていく必要がある。
R3年度	(A)	継続	前年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者を募る事業やイベントは開催できなかった。また、商店会が行うイベントについても規模の縮小や中止により、計画どおりの開催ができなかったが、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、事業の実施が可能となった場合は速やかに実施できるよう継続して支援していく必要がある。
R4年度	(B)	改善	各商店会が行う市民交流活動については、開催直前に新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより中止とした活動もあったが、1回開催できた。 一店逸品事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、お店巡りツアーを中止したが、店舗の活動は例年通り実施し、カタログも作成した。しかし、参加店舗については年々減少していることから、参加店舗の増加及び事業内容の見直しも検討する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	企業等振興支援事業	NO.	139
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	企業経営の安定化と事業の高度化、産業の振興、雇用の場の確保を図るため、一定規模以上の設備投資に対して助成を行い、企業の新規立地や設備投資を促進します。 県及び近隣市と連携しながら規制緩和等の側面的支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	県及び近隣自治体と連携した側面的支援企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談	県及び近隣自治体と連携した側面的支援企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談	県及び近隣自治体と連携した側面的支援企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談
事業実績	県及び近隣自治体と連携した側面的支援企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用	県及び近隣自治体と連携した側面的支援企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用	県及び近隣自治体と連携した側面的支援企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	176,184	122,554	143,400	442,138
	一般財源	176,184	122,554	143,400	442,138
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	174,712	221,063	246,462	642,237
	一般財源	174,712	221,063	246,462	642,237
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 企業振興条例指定件数（年間）	件	2	計画	3	4	5	① 県及び近隣市と連携した競争力強化検討会議の参加回数（年間）	回	2	計画	2	2	2
			実績	4	2	8				実績	2	1	2
② 椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付累計件数	件	0	計画	4	8	11	②			計画			
			実績	2	5	7				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに、企業の設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行い奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付件数については、令和元年台風15号等の影響により企業の操業が遅れていることもあり、計画値を下回った。
R3年度	A	継続	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに企業からの相談に対応し、その設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行い奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付件数については、新型コロナウイルス感染症の影響等により企業の操業が遅れていることもあり、計画値を下回った。
R4年度	A	継続	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに企業からの相談に対応し、その設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行い奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付件数については、新型コロナウイルス感染症の影響等により企業の操業が遅れていることもあり、計画値を下回った。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	産業用地利活用推進事業	NO.	140
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	企業立地が順調に推移する中、その受け皿となる産業用地が不足していることから、企業が所有する未利用地等の利活用を推進するため、現況調査を行い今後の利活用について検討します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	産業用地利活用に関する調査 土地所有企業へのヒアリング 利活用可能用地のピックアップ 産業用地確保奨励制度の検討	土地所有企業へのヒアリング 利活用可能用地の紹介 進出希望企業との土地所有企業のマッチング 産業用地確保奨励制度の検討	土地所有企業へのヒアリング 利活用可能用地の紹介 進出希望企業との土地所有企業のマッチング 産業用地確保奨励制度の検討
事業実績	産業用地利活用に関する調査 土地所有企業へのヒアリング 利活用可能用地のピックアップ 産業用地確保奨励制度の検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	33	233	33	299
	一般財源	33	233	33	299
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 進出希望企業と土地所有企業のマッチング成立数（累計）	件	0	計画	0	1	1	① 企業ヒアリング回数（年間）	回	0	計画	5	5	5
			実績	0	-	-				実績	10	-	-
②			計画				② 利活用可能な土地の紹介回数（年間）	回	0	計画	0	2	2
			実績							実績	1	-	-
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	E	完了	現地調査等により対象を抽出し131社からのアンケート調査を行ったところ、うち1社から外部に紹介ができる未利用地を所有していると回答があり、現在、県の企業立地課と連携しマッチングを進めているところである。しかしながら、アンケートの回答や聞き取り調査の結果、大半の大手企業は自社用地として確保するという意向であったこと等から、大規模の未利用地情報は新たに見出せず取組が広がる状況にないため、現時点では産業用地確保奨励金制度の創設を見送り、事業完了とする。
R 3年度	E	完了	—
R 4年度	E	完了	—

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	中小企業支援事業	NO.	141
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	人材や資金面など経営資源が弱い中小企業について、融資や利子補給制度により、資金の支援を行うとともに、経営相談等に対応する相談体制を充実し、きめ細かな支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問・面談 中小企業向け相談窓口の開設検討	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問・面談 中小企業向け相談窓口の運用	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問・面談 中小企業向け相談窓口の運用
事業実績	融資及び利子補給制度の運用 商工会による企業訪問・面談 中小企業向けの相談窓口の設置 ワンストップ相談 中小企業等感染症対策	融資及び利子補給制度の運用 商工会による企業訪問・面談 中小企業向けの相談窓口の設置 ワンストップ相談 中小企業等感染症対策	融資及び利子補給制度の運用 商工会による企業訪問・面談 中小企業向けの相談窓口の設置 ワンストップ相談 中小企業等感染症対策

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	235,115	231,525	232,025	698,665
	一般財源	35,115	31,525	32,025	98,665
	特定財源	200,000	200,000	200,000	600,000
実績	事業費	269,895	249,906	264,583	784,384
	一般財源	25,602	26,615	20,708	72,925
	特定財源	244,293	223,291	243,875	711,459

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	中小企業融資資金の設備資金貸付件数（年間）	件	7 (H30)	計画 実績	8	9	10	①	中小企業融資資金貸付件数（年間）	件	67 (H30)	計画 実績	70	72	74
					1	7	11						33	57	88
②	相談窓口利用件数	件	0 (R1)	計画 実績	-	50	75	②	中小企業融資資金利子補給件数（年間）	件	382 (H30)	計画 実績	384	386	388
					26	28	0						315	336	320
③				計画 実績				③	制度周知件数	回	1 (H30)	計画 実績	2	2	2
													2	2	2

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している中小企業者等に対し、給付金交付等の支援を行った。融資資金貸付については、業況に伴う設備投資意欲の減少や、国及び県の無利子融資制度創設により、市制度融資の利用件数は大きく減少した。 しかしながら、同無利子融資の制度は終了しており、経営資源の弱い中小企業に対する資金面での支援は必要不可欠であること、また、同感染症が未だ終息を見ない状況において、今後の事業継続等について相談できる場の必要性がより一層高まっていることから、今後も事業を実施していく必要がある。
R3年度	(A)	継続	国や県が行う新型コロナウイルス感染症関連の無利子無担保融資の影響により、融資件数や利子補給件数は計画値を下回っているものの、昨年度と比較すると大きく上昇しており、資金需要の高まりを感じる。 ポストコロナ・アフターコロナを見据えた場合における中小企業の資金調達的手段として融資・利子補給制度の必要性がより一層高まっていることから、今後も事業を実施していく必要がある。
R4年度	(A)	継続	利子補給件数については令和2年度、3年度に貸付件数が減少したことが影響し、計画値を下回っているものの、無利子無担保融資が終了したことや、アフターコロナを見据えた資金需要の高まりにより単年度での貸付件数や設備資金件数は計画値を上回っている。 引き続き融資・利子補給制度の需要が見込まれることから、事業を継続していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	袖ヶ浦市観光協会活動支援事業	NO.	142
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市及び周辺地域の豊かな自然、文化等の観光資源を活用し、観光地としての魅力を高め、観光事業の健全な振興を図ることにより、地域経済の活性化、地域文化の維持発展に寄与することを目的に事業を展開する（一社）袖ヶ浦市観光協会（以下「観光協会」）の運営を支援します。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	補助金の交付 運営支援 事業活動の周知	補助金の交付 運営支援 事業活動の周知	補助金の交付 運営支援 事業活動の周知
事業実績	観光協会への補助金の交付 運営支援 事業活動の周知を図るなど実施	観光協会への補助金の交付 運営支援 事業活動の周知を図るなど実施	観光協会への補助金の交付 運営支援 事業活動の周知を図るなど実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	6,545	14,414	14,214	35,173
	一般財源	6,545	12,414	12,214	31,173
	特定財源	0	2,000	2,000	4,000
実績	事業費	5,968	7,036	4,088	17,092
	一般財源	4,493	4,522	88	9,103
	特定財源	1,475	2,514	4,000	7,989

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 市及び観光協会との共同イベントの参加人数	人	18,000 (H30)	計画実績	500	17,600	17,700	① 市及び観光協会との共同イベントの実施	回数	1 (H30)	計画実績	2	2	2
				1,078	1,000	10,000					1	1	1
②			計画実績				②			計画実績			
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	観光協会へ補助金を交付するとともに、運営支援、及び事業活動の周知を図ったが、市及び観光協会との共同イベントについては、年2回を計画していたところ、新型コロナウイルス感染症対策により、海ほたるでのPRイベントのみの実施となった。 今後は、観光協会の自主財源が増やせるよう、事業PRを強化する必要がある。
R 3年度	(A)	継続	観光協会へ補助金を交付するとともに、運営支援、及び事業活動の周知を図ったが、市及び観光協会との共同イベントについては、年2回を計画していたところ、新型コロナウイルス感染症対策により、イオンモール木更津でのPRイベントのみの実施となった。 今後は、観光協会の自主財源が増やせるよう、事業PRを強化する必要がある。
R 4年度	(A)	継続	観光協会へ補助金を交付するとともに、運営支援、及び事業活動の周知を図った。新型コロナウイルス感染症の影響が続いているが、ちばアクアラインマラソン屋台村イベント等に参加し、本市観光のPRを行った。また、観光協会、市等が実行委員会に参加して、そでがうらまつりを実施した。 今後は、観光協会の自主財源が増やせるよう、事業PRを強化する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域回遊促進事業	NO.	143
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	特産推奨品認定事業を会員等にPRし、多くの商品の特産推奨品として認定し、種類や品数の増加を図ります。主要拠点から観光施設までの移動手段を検討します。スタンプラリー事業を拡張します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	特産推奨品認定事業の実施 レンタサイクル等の回遊手段の導入調査 スタンプラリー提供事業者数の勧誘	特産推奨品認定事業のPR レンタサイクルを活用した地域回遊企画 スタンプラリー提供事業者数の勧誘	特産推奨品認定事業のPR レンタサイクル等の回遊手段の実施 スタンプラリー提供事業者数の勧誘
事業実績	特産推奨品認定事業の実施 レンタサイクルによる回遊手段の実施 スタンプラリー提供事業者の勧誘、及びQRコードを活用した新たな手法の実施	特産推奨品認定事業のPR レンタサイクルによる回遊手段の実施 御城印発行事業の実施 商品券事業の実施 宝くじ事業の実施	特産推奨品認定事業のPR レンタサイクルによる回遊手段の実施 御城印発行事業の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	979	1,794	1,194	3,967
	一般財源	979	1,794	1,194	3,967
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	10,958	14,122	1,758	26,838
	一般財源	2,550	1,238	8	3,796
	特定財源	8,408	12,884	1,750	23,042

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 特産推奨品認定数	品	6品 (H29)	計画	7	7	7	① スタンプラリー提供事業者数	会員	43会員 (H30)	計画	43	44	45
			実績	10	10	10				実績	40	0	0
② スタンプラリー参加者数	人	769人 (H30)	計画	780	790	800	②			計画			
			実績	616	0	0				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B)	改善	特産推奨品認定数は、新たに10品を認定し計画値を上回ったものの、レンタサイクルによる回遊手段の実施及びQRコードを活用した新たな手法によるスタンプラリーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、提供事業者や参加者数は計画値を下回った。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済を活性化させるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用して事業に積極的に取り組む必要がある。
R3年度	(A)	継続	QRコードを活用したスタンプラリーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施できなかった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、御城印発行事業、商品券事業、宝くじ事業を実施し、消費者の分散化を図りながら市内回遊を促進することができた。レンタサイクルについては、特別料金で貸出を行うキャンペーンを実施し、利用促進に努めた。
R4年度	(A)	継続	スタンプラリーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が困難な状況であること、民間企業主体で広域で同様の事業が行われていることから未実施となった。レンタサイクル事業、御城印発行事業について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して引き続き実施し、市内回遊を促進することができた。レンタサイクルについては、時間単位での料金体系に変更し、利用促進に努めた。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域資源活用支援事業	NO.	144
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大学、高等学校との連携により、若者の視点による本市の豊かな地域資源の新たな活用方法について検討を進めます。また、市の地域資源を活用した農商工連携に自主的に取り組む事業者等の増加を図ります。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	事業者に対する情報収集 支援手法の検討 地域資源活用支援補助制度の策定 大学、高等学校との連携協議 ビジネスマッチング交流会の開催	事業者に対する情報収集 支援手法の検討 地域資源活用支援補助制度の策定 大学、高等学校との連携協議 ビジネスマッチング交流会の開催	地域資源活用支援補助制度の運用 事業者に対する情報提供 大学、高等学校との連携による地域資源活用事業 プロモーションイベント参加 ビジネスマッチング交流会の開催 地域資源活用事例紹介パンフレット作成
事業実績	なし	なし	地域資源を活用した商品開発及び地域ブランディング戦略の検討

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	37	2,590	860	3,487
	一般財源	37	2,590	860	3,487
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	9,254	9,254
	一般財源	0	0	454	454
	特定財源	0	0	8,800	8,800

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 地域資源を活用した商品開発数（年間）	件	0	計画	0	2	2	① 相談件数（年間）	件	0	計画	2	2	3
			実績	0	0	3				実績	0	0	0
② 地域資源活用支援補助金交付件数（年間）	件	0	計画	—	2	2	②			計画			
			実績	—	—	—				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、大学や高等学校の休校や授業の制限等が行われ、相談も含め連携協議ができず、また、企業との交流会についても同様であり、商品開発等につなげることはできなかった。今後も学校では授業等にある程度の制限が続くことが見込まれ、企業においても交流会等の開催は難しい状況にあるが、新型コロナウイルス感染症の状況を見据え、可能な連携方法、地域資源の有効活用方法等について、事業内容と併せて調整を図る。
R3年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、大学や高等学校の休校や授業の制限等及び企業の交流制限が行われ、相談も含め連携協議ができず、商品開発等につなげることはできなかった。今後も学校や企業との交流については一定程度の制限が続くことが見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済の活性化は必要不可欠であるため、感染状況を見定めながら、コロナ禍でも可能な連携方法を模索し、地域資源の魅力向上や販路拡大に向けた手法について、調整を図る必要がある。
R4年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、大学や高等学校との連携による取り組みができなかった。本市に数多くある商品の更なる魅力向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地域商社等と連携しながら、知名度向上と販路確保に取り組む「袖ヶ浦市地域産品魅力向上支援業務」を実施し、3つの商品を完成させた。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	観光情報発信事業	NO.	145
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	観光協会を事業主体として、ホームページやSNSのほか、紙媒体を活用した観光ガイドマップなど、様々な方法により情報発信していく。 「FARM COURT 袖ヶ浦」を活用し、観光情報を含めた本市の魅力を市内外へ情報発信をしていく。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	関係機関と連携した情報発信 「FARM COURT 袖ヶ浦」を活用した情報発信	関係機関と連携した情報発信 「FARM COURT 袖ヶ浦」を活用した情報発信	関係機関と連携した情報発信 「FARM COURT 袖ヶ浦」を活用した情報発信
事業実績	「FARM COURT 袖ヶ浦」に特化した魅力的な野菜を並べ、特産推奨品を多く取り扱い、デジタルサイネージを活用した情報発信を実施。 ホームページやガイドマップを多言語化し、より多くの人への情報発信が可能となった。	「FARM COURT 袖ヶ浦」を活用した市内産品の魅力発信（デジタルサイネージ、市内事業者のテラス販売、ミニイベント） Instagramを新たに導入し、写真・動画による情報発信を実施 広報そでがうらに観光特集ページを新設	フェイスブック・Instagramでの写真・動画による情報発信 広報そでがうらの観光特集ページでの情報発信 デジタル版観光ガイドマップの作成・運用

【投入コスト】

単位：千円

年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	
計画	事業費	7,316	4,162	4,162	15,640
	一般財源	7,316	4,162	4,162	15,640
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	7,316	2,463	4,234	14,013
	一般財源	7,316	1,949	1,934	11,199
	特定財源	0	514	2,300	2,814

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
①						①	交流拠点広場を活用したイベント回数	件	-	計画	4	4	4
										実績	0	0	0
②						②				計画			
										実績			
③						③				計画			
										実績			

【評価】

年度	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、駅前広場を活用したイベントは実施できなかったが、「FARM COURT 袖ヶ浦」に市内産の野菜や特産推奨品を並べ、デジタルサイネージを活用した情報発信をすることができた。また、ホームページやガイドマップを多言語化し、より多くの人への情報発信を可能とした。 一方、「FARM COURT 袖ヶ浦」については事業者が掲げた売上目標に届いていないことから、袖ヶ浦駅前に立地する強みを生かした情報発信の強化を図るため、当該事業者と連携して集客増・売上増に資する取組を実施するとともに、広報紙・地域情報誌・ホームページ・SNSを活用して、引き続き本市の魅力を情報発信していく。
R3年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、駅前広場を活用したイベントは実施できなかったが、「FARM COURT 袖ヶ浦」でデジタルサイネージを活用した情報発信をするとともに、市内産の野菜や特産推奨品の陳列、市内事業者のテラス販売や店頭でのミニイベントの開催により、市内産品の魅力発信を行った。また、Instagramを新たに導入し、写真・動画による情報発信を行った。さらに、1月からリニューアルされた広報そでがうらでは、毎月観光特集ページを設け、市内の観光施設や飲食店、イベントなどに関する情報発信を行った。 今後は、ウィズコロナ、ポストコロナを見据え、新たな情報発信方法について検討を行う。
R4年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、駅前広場を活用したイベントは未実施となった。「FARM COURT 袖ヶ浦」は、リニューアルため一時閉店となり、情報発信の拠点として活用できなかった。フェイスブック・Instagramの活用や、広報そでがうらの観光特集ページ(毎月)で情報発信を行った。新たにデジタル版観光ガイドマップを作成し、オンラインによる情報発信を推進した。 バーチャルツアーについては、作成済みだが利用希望がなく未実施となった。 今後は、アフターコロナを見据え、観光再始動に向けて情報発信を強化する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	雇用促進事業	NO.	146
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内企業の雇用機会を確保するため、合同就職説明会や合同会社見学会を開催し、市内企業と就職希望者とのマッチングを図ります。 また、人手不足への対策として、外国人労働力の活用を検討していくため、市内企業に対し外国人労働者の受け入れ意向を確認するとともに、外国人の雇用に関するノウハウ等の情報提供を行います。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	新卒者を対象とした合同会社説明会・見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 市内企業・事業所に対し外国人受入れ意向調査 在留資格制度等の情報提供	新卒者を対象とした合同会社説明会・見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 市内企業・事業所に対し外国人受入れ意向調査 在留資格制度等の情報提供	新卒者を対象とした合同会社説明会・見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 在留資格制度等の情報提供
事業実績	民間企業との連携による「シニアお仕事説明会」開催 コロナ禍における企業説明会等の開催検討に関するアンケートの実施	新卒者を対象とした市内企業PR動画の作成及び近隣高校への提供	民間企業との連携による「シニアお仕事説明会」開催 市内企業に対して外国人雇用に関する情報提供を実施 市内企業と近隣高校に対して、「令和5年度高校生向け袖ヶ浦市内企業説明会等の実施に関する事前アンケート」を実施

【投入コスト】

単位：千円

年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画				
事業費	113	113	113	339
一般財源	113	113	113	339
特定財源	0	0	0	0
実績				
事業費	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 就労マッチングへの参加人数	人	97	計画	100	105	110	① 就労マッチング実施回数	回	7	計画	7	8	9
			実績	1	0	1				実績	2	0	1
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

年度	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B)	改善	企業説明会等の開催検討に当たり、企業へのアンケートや高校との打合せを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数が集う企業説明会等は開催できず、また、外国人受入意向調査に関しては外国人の入国規制を行っている状況や企業側において雇用維持等を図っていることから、実施することができなかった。 コロナ禍においても企業の雇用機会の確保を図るため、ICTを用いた説明会の開催や実施時期の調整等について、企業や学校と連携しながら行うことを検討しており、今後も支援を行っていく必要がある。
R3年度	(B)	改善	緊急事態宣言等の発令により企業説明会等の開催はできなかったが、例年開催している新卒者向けの説明会に代わって、市内企業のPR動画を作成し、近隣高校へ配布することにより、市内企業への興味及び就職に繋がるよう努めた。市内企業の人材確保を図るため、今後も就職希望者を集めたマッチングの開催及び開催方法等について検討する。
R4年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数が集う企業説明会等の開催は出来なかったが、市内企業と近隣高校に対して企業説明会等に関する意向調査を実施しており、令和5年度以降の説明会等開催に向けて準備を進めている。今後も準備を進め、企業や学校と連携しながら企業説明会等を開催し、市内企業の人材確保を図っていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	就労支援事業	NO.	147
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	ハローワーク、ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンター等と連携して、求職者の就職に向けたセミナーを開催し、多様な世代の方が希望する形で就労できるよう支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー・女性向け就労支援セミナー・シニア向け再就職セミナー・ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供(市政情報室、図書館)	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー・女性向け就労支援セミナー・シニア向け再就職セミナー・ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供(市政情報室、図書館)	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー・女性向け就労支援セミナー・シニア向け再就職セミナー・ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供(市政情報室、図書館)
事業実績	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー・女性向け就労支援セミナー・シニア向け再就職セミナー・ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供(市政情報室、図書館)	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー・中高年向け再就職セミナー・出張個別相談会・ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供(市役所、自立相談支援室)	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー・女性向け再就職支援セミナー・中高年向け再就職支援セミナー・ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供(市役所、自立相談支援室)

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	605	605	605	1,815
	一般財源	605	605	605	1,815
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	1	1
	一般財源	0	0	1	1
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 就労支援セミナー・相談会参加者数	人	17	計画	18	19	20	① 就労支援セミナー等の開催数	回	4	計画	4	4	4
			実績	13	16	15				実績	3	8	6
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、南部若者サポートステーションの実施するセミナーは中止となったが、就労支援セミナー等については、ジョブサポートセンター等の関係機関や近隣市と連携し概ね予定どおり開催することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、就業を取り巻く環境は悪化しており、今後も就労支援が重要になることから、近隣市や県のみならず、福祉部門とも連携しながら、更なる就業機会の拡充に向けて、今後も支援を行っていく必要がある。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止や申し込みの少ない内容もあったものの、各種セミナーは関係機関や近隣市と調整のうえ、概ね予定どおり開催し、新たに個別相談会も実施することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響は今後も継続することが予想されることから、就労支援についても従来の外部連携以外に、福祉部門とも連携して引き続き支援を行うことが重要である。
R4年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止となったセミナーもあったが、関係機関や近隣市と連携し、各種セミナーを開催することができた。参加申し込みが少なかったセミナーについては、実施内容をより参加者のニーズに合わせた内容での開催を検討していき参加者数の増加を図るとともに、福祉部門とも連携しながら、更なる就業機会の拡充に向けて、引き続き支援を行っていく必要がある。